（別紙５－２）

年　　月　　日

愛南町長　様

事業所・施設名

地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1　割引率等

事業所番号										

サービスの種類	割引率	適用条件
夜間対応型訪問介護	％	
	％	
	％	
地域密着型通所介護	％	
	％	
	％	
認知症対応型通所介護	％	
	％	
	％	
小規模多機能型居宅介護	％	
	％	
	％	
認知症対応型共同生活介護	％	
	％	
	％	
地域密着型特定施設入居者生活介護	％	
	％	
	％	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	％	
	％	
	％	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	％	
	％	
	％	
複合型サービス	％	
	％	
	％	
介護予防認知症対応型通所介護	％	
	％	
	％	
介護予防小規模多機能型居宅介護	％	
	％	
	％	
介護予防認知症対応型共同生活介護	％	
	％	
	％	

備考　「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に記載してください。

2　適用開始年月日　　年　　月　　日

別紙7

サービスの種類	
事業所名	

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（平成　　年　　月分）

職種	勤務体制	氏名	資格	第1週							第2週							第3週							第4週							勤務時間数		常勤換算後の人数	備考
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	4週の合計	週平均の勤務時間		
				月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日				
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
																																0	0		
合計																																0	0		

注

1 申請する事業に係る従業者全員（管理者を含む。）について、4週間分の勤務すべき時間数を各日ごとに記入すること。

2 職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間数」については、職種ごとのAの小計とB～Dまでを加えた数の小計の行を挿入すること。

勤務の形態の区分　A：常勤で専従　B：常勤で兼務　C：非常勤で専従　D：非常勤で兼務

3 常勤換算が必要な職種は、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出すること。

4 算出にあたっては、小数点第2位を切り捨てること。

5 サービスの提供が単位ごとに行われるサービスの場合は、各単位ごとに区分して記入すること。

（別紙８－１）

緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書

事 業 所 名		異動等区分	1　新規　2　変更　3　終了
施設等の区分	1 （介護予防）訪問看護事業所（訪問看護ステーション） 2 （介護予防）訪問看護事業所（病院又は診療所） 3　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4　看護小規模多機能型居宅介護事業所		
届 出 項 目	1　緊急時訪問看護加算　　2　特別管理加算に係る体制 3　ターミナルケア体制		

1　緊急時訪問看護加算に係る届出内容

①　連絡相談を担当する職員(　　)人

保健師	人	常勤　　人	非常勤　　人
看護師	人	常勤　　人	非常勤　　人

②　連絡方法

③　連絡先電話番号

1	（　　）	4	（　　）
2	（　　）	5	（　　）
3	（　　）	6	（　　）

2　特別管理加算に係る体制の届出内容	
①　24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
②　当該加算に対応可能な職員体制・勤務体制を整備している。	有 ・ 無
③　病状の変化、医療器具に係る取扱い等において医療機関等との密接な連携体制を整備している。	有 ・ 無

3　ターミナルケア体制に係る届出内容	
①　24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
②　ターミナルケアの提供過程における利用者の心身状況の変化及びこれに対する看護の内容等必要な事項が適切に記録される体制を整備している。	有 ・ 無

備考　緊急時の訪問看護、特別管理、ターミナルケアのそれぞれについて、体制を敷いている場合について提出してください。

（別紙８－３）

訪問看護体制に係る届出書（看護小規模多機能型居宅介護事業所）

事 業 所 名		異動等区分	１　新規　２　変更　３　終了
届出項目	１　訪問看護体制強化加算　　２　訪問看護体制減算		

○　訪問看護体制強化加算に係る届出内容

１　看護サービスの提供状況	①	前３か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める②の割合が８０％以上	有・無
	②	①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	人		
２　緊急時訪問看護加算の算定状況	①	前３か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める②の割合が５０％以上	有・無
	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人		
３　特別管理加算の算定状況	①	前３か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める②の割合が２０％以上	有・無
	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人		

○　訪問看護体制減算に係る届出内容

１　看護サービスの提供状況	①	前３か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める②の割合が３０％未満	有・無
	②	①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	人		
２　緊急時訪問看護加算の算定状況	①	前３か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める②の割合が３０％未満	有・無
	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人		
３　特別管理加算の算定状況	①	前３か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める②の割合が５％未満	有・無
	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人		

（別紙９）

夜間看護体制に係る届出書

事 業 所 名	
異 動 区 分	1　新規　2　変更　3　終了
施 設 種 別	1　特定施設入居者生活介護 2　地域密着型特定施設入居者生活介護

夜間看護体制加算に係る届出内容

看護職員の状況

保健師	常勤　　人
看護師	常勤　　人
准看護師	常勤　　人

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保している。	有 ・ 無

（別紙９－３）

看護体制加算に係る届出書

事 業 所 名	
異動等区分	1　新規　2　変更　3　終了
施 設 種 別	1　介護老人福祉施設　　2　地域密着型介護老人福祉施設
届 出 項 目	1　看護体制加算（Ⅰ）イ　　2　看護体制加算（Ⅰ）ロ 3　看護体制加算（Ⅱ）イ　　4　看護体制加算（Ⅱ）ロ

看護体制加算に関する届出内容

定員及び入所者の状況

定員	人	入所者数	人

看護職員の状況

保 健 師	常勤　人	常勤換算　人
看 護 師	常勤　人	常勤換算　人
准看護師	常勤　人	常勤換算　人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有　・　無

（別紙９－４）

看取り介護体制に係る届出書

事 業 所 名	
異動等区分	1　新規　2　変更　3　終了
施 設 種 別	1　介護老人福祉施設　　2　地域密着型介護老人福祉施設

看取り介護体制に関する届出内容

看護職員の状況

看 護 師	常勤　　人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

①　24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
②　看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又はその家族等に説明し、同意を得る体制を整備している。	有 ・ 無
③　医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行う体制を整備している。	有 ・ 無
④　看取りに関する職員研修を行う体制を整備している。	有 ・ 無
⑤　看取りを行う際の個室又は静養室の利用が可能となる体制を整備している。	有 ・ 無

（別紙10－２）

年　　月　　日

特定事業所加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書（居宅介護支援事業所）

事　業　所　名	
異　動　等　区　分	１　新規　　２　変更　　３　終了
届　出　項　目	１　特定事業所加算(Ⅰ)　２　特定事業所加算(Ⅱ)　３　特定事業所加算（Ⅲ） ４　特定事業所加算(Ⅳ)　５　ターミナルケアマネジメント加算

１．特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅳ)に係る届出内容 届出項目が「1 特定事業所加算(Ⅰ)」の場合は①を、「2 特定事業所加算(Ⅱ)」及び「３特定事業所加算（Ⅲ）」の場合は②を記載すること。	
①　常勤かつ専従の主任介護支援専門員２名を配置している。	有　・　無
②　常勤かつ専従の主任介護支援専門員を配置している。	有　・　無
③　介護支援専門員の配置状況 介護支援専門員　常勤専従　　人	
④　利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催している。	有　・　無
⑤　24時間常時連絡できる体制を整備している。	有　・　無
⑥　利用者の総数のうち、要介護３、要介護４又は要介護５である者の占める割合が４０％以上	有　・　無
⑦　介護支援専門員に対し、計画的に、研修を実施している。	有　・　無
⑧　地域包括支援センターからの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。	有　・　無
⑨　地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有　・　無
⑩　運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用の有無	有　・　無
⑪　介護支援専門員1人当たり（常勤換算方法による）の担当利用者数が４０名以上の有無	有　・　無
⑫　介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制の確保の有無	有　・　無
⑬　他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施している。	有　・　無
⑭　退院・退所加算の算定に係る病院又は診療所等との連携回数の合計が年間３５回以上である。	有　・　無
⑮　ターミナルケアマネジメント加算を年間５回以上算定している。	有　・　無
⑯　特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)又は(Ⅲ)を算定している。	有　・　無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

２．ターミナルケアマネジメント加算に係る届出内容	
①　ターミナルケアマネジメントを受けることに同意した利用者について、24時間連絡できる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援を行うことができる体制を整備している。	有　・　無

（別紙11）

栄養マネジメントに関する届出書

<table>
<tr><td>1 事業所名</td><td></td></tr>
<tr><td>2 異動区分</td><td>1　新規　　2　変更　　3　終了</td></tr>
<tr><td>3 施設種別</td><td>1　介護老人福祉施設　　2　介護老人保健施設
3　介護療養型医療施設　　4　地域密着型介護老人福祉施設</td></tr>
<tr><td>4 栄養マネジメントの状況</td><td>
<table>
<tr><td>常勤の管理栄養士</td><td>人</td></tr>
</table>
栄養マネジメントに関わる者
<table>
<tr><th>職　種</th><th>氏　名</th></tr>
<tr><td>医　　師</td><td></td></tr>
<tr><td>歯科医師</td><td></td></tr>
<tr><td>管 理 栄 養 士</td><td></td></tr>
<tr><td>看　護　師</td><td></td></tr>
<tr><td>介護支援専門員</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

※　「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

（別紙１２－４）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（地域密着型通所介護事業所・療養通所介護事業所）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　施設種別	1　地域密着型通所介護　　2　療養通所介護
4　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5　介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が５０％以上			有・無
	→ ①に占める②の割合が４０％以上			有・無

6　勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人		
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が３０％以上	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

（別紙１２－６）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算及び日常生活継続支援加算に関する届出書
（(介護予防）短期入所生活介護事業所・介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　施設種別	1（介護予防）短期入所生活介護（単独型） 2（介護予防）短期入所生活介護（併設型） 3（介護予防）短期入所生活介護（空床利用型） 4　介護老人福祉施設 5　地域密着型介護老人福祉施設
4　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 5　日常生活継続支援加算

○　サービス提供体制強化加算に係る届出内容

5　介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が６０％以上			有・無
	→ ①に占める②の割合が５０％以上			有・無
6　常勤職員の状況	①	看護・介護職員の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が７５％以上	有・無
7　勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が３０％以上	有・無

○　日常生活継続支援加算に係る届出内容

<table>
<tr>
<td>8　入所者の状況及び介護福祉士の状況
※介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設のみ</td>
<td>入所者の状況
（下表については①を記載した場合は②若しくは③のいずれかを、④を記載した場合は⑤を必ず記載すること。）
<table>
<tr><td>①</td><td>前６月又は前12月の新規新規入所者の総</td><td>人</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>②</td><td>①のうち入所した日の要介護状態区分が要介護４又は要介護５の者の数</td><td>人</td><td>→</td><td>①に占める②の割合が７０％以上</td><td>有・無</td></tr>
<tr><td>③</td><td>①のうち入所した日の日常生活自立度がランクⅢ、Ⅳ又はⅤに該当する者の数</td><td>人</td><td>→</td><td>①に占める③の割合が６５％以上</td><td>有・無</td></tr>
<tr><td>④</td><td>入所者総数</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>⑤</td><td>①のうち社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第１条各号に掲げる行為を必要とする者の数</td><td>人</td><td>→</td><td>④に占める⑤の割合が１５％以上</td><td>有・無</td></tr>
</table>
介護福祉士の割合
<table>
<tr><td>介護福祉士数</td><td>常勤換算　　人</td><td>→</td><td>介護福祉士数：入所者数が１：６以上</td><td>有・無</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

備考１　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考２　介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設と（介護予防）短期入所生活介護において、別の加算を取得する場合は、別に本届出書を提出してください。空床利用型の（介護予防）短期入所生活介護について届け出る場合は、本体施設である介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設における状況を記載してください。

備考３　①で前６月（前12月）の新規入所者の総数を用いる場合、②及び③については、当該前６月（前12月）の新規入所者の総数に占めるそれぞれの要件に該当する者の数を記載してください。

（別紙１２－８）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書（夜間対応型訪問介護事業所）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

4　研修等に関する状況	①　研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	②　利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無
	③　健康診断等を定期的に実施すること。	有・無

5　介護福祉士等の状況

下表の①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかに記載することで可。

①	訪問介護員等の総数（常勤換算）	人		
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が４０％以上又は３０％以上	有・無
又は				
③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める③の割合が６０％以上又は５０％以上	有・無

備考１　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考２　平成25年４月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修課程修了者」と読み替える。

（別紙１２－９）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書 （(介護予防）認知症対応型通所介護事業所）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

4　介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が５０％以上			有・無
	→ ①に占める②の割合が４０％以上			有・無
5　勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が３０％以上	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

（別紙１２－１０）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（(介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

4　研修等に関する状況	①　研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	②　利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無

5　介護福祉士等の状況	①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が５０％以上			有・無
	→ ①に占める②の割合が４０％以上			有・無
6　常勤職員の状況	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が６０％以上	有・無
7　勤続年数の状況	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が３０％以上	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

（別紙１２－１１）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（(介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

4　介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が６０％以上			有・無
	→ ①に占める②の割合が５０％以上			有・無
5　常勤職員の状況	①	看護・介護職員の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が７５％以上	有・無
6　勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が３０％以上	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

（別紙１２－１２）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

4　研修等に関する状況	①　研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	②　利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無
	③　健康診断等を定期的に実施すること。	有・無

5　介護福祉士等の状況	①	訪問介護員等の総数（常勤換算）	人		有・無
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	→　①に占める②の割合が４０％以上又は３０％以上	
	又は				
	③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	→　①に占める③の割合が６０％以上又は５０％以上	

6　常勤職員の状況	①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）	人		有・無
	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人	→　①に占める②の割合が６０％以上	

7　勤続年数の状況	①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）	人		有・無
	②	①のうち勤続年数３年以上の者の総数（常勤換算）	人	→　①に占める②の割合が３０％以上	

備考１　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。
備考２　平成25年４月以降は、「介護職員基礎研修修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修修了者」と読み替える。

（別紙１２－１３）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（看護小規模多機能型居宅介護事業所）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

4　研修等に関する状況	①　研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	②　利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無

5　介護福祉士等の状況	①	看護小規模多機能型居宅介護従事者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が５０％以上			有・無
	→ ①に占める②の割合が４０％以上			有・無
6　常勤職員の状況	①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が６０％以上	有・無
7　勤続年数の状況	①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人	
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人 → ①に占める②の割合が３０％以上	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

（別紙１２－１４）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（指定介護予防）指定特定施設・指定地域密着型特定施設

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　施設種別	1　（指定介護予防）指定特定施設　　2　指定地域密着型特定施設
4　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5　介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が６０％以上		有・無
	→ ①に占める②の割合が５０％以上		有・無
6　常勤職員の状況	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が７５％以上		有・無
7　勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人	
	→ ①に占める②の割合が３０％以上		有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

（別紙１４）

年　　月　　日

訪問看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携に係る届出書

1　事 業 所 名	
2　異 動 区 分	1　新規　2　変更　3　終了
3　施設等の区分	1　訪問看護事業所（訪問看護ステーション） 2　訪問看護事業所（病院又は診療所）

連携する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

事業所名	事業所番号

（別紙２０－１）

年　　月　　日

（あて先）愛南町長

事業所・施設名

介護予防・日常生活支援総合事業者による事業費の割引に係る割引率の設定について

1　割引率等

事業所番号										

サービスの種類	割引率	適用条件
	（例）10 ％	（例）毎日　午後２時から午後４時まで
	％	
	％	
国基準訪問型サービス	％	
	％	
	％	
基準緩和訪問型サービス	％	
	％	
	％	
国基準通所型サービス	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	
	％	

備考　「適用条件」欄には，当該割引率が適用される時間帯，曜日，日時について具体的に記載してください。

2　適用開始年月日　　　　　　年　　　月　　　日

（別紙２０－２）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（第一号通所事業(国基準通所型サービス)）

1　事業所名	
2　異動区分	1　新規　2　変更　3　終了
3　施設種別	1（第一号通所事業(国基準通所型サービス)）
4　届出項目	1　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　2　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　4　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5　介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数（常勤換算）	人		
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が４０％以上	有・無

6　勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人		
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が３０％以上	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。